

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成25年度の法適用企業78事業（73会計）の経常収益は2,380億46百万円で、前年度に比べ30億44百万円（1.3%）増加している。また、経常費用は2,296億23百万円で、前年度に比べ42億99百万円（1.9%）増加している。この結果、経常収支は84億23百万円の利益を計上し、経常収支比率は103.7%と前年度に比べ0.6ポイント低下している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は32会計で143億4百万円、損失を計上した会計数及び金額は41会計で58億80百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中12会計で36億90百万円と最も多く、以下、ガス事業が2会計全てで9億51百万円、下水道事業が11会計中8会計で5億4百万円、水道事業が33会計中7会計で5億2百万円などとなっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で68億93百万円の利益を計上しており、前年度に比べ12億80百万円増加している。

(2) 累積欠損金

平成25年度における累積欠損金は2,080億36百万円で、前年度に比べ78億60百万円（3.6%）減少している。累積欠損金を有する会計数は全体の58.9%に当たる43会計で、前年度と同数になっている。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで990億96百万円と最も多く、以下、ガス事業が2会計全てで285億26百万円、病院事業が18会計中17会計で684億2百万円、水道事業が33会計10会計で28億43百万円、下水道事業が11会計中9会計で90億19百万円などとなっている。

(3) 不良債務

平成25年度において、不良債務を有する会計数は、交通事業が2会計、下水道事業が4会計、その他事業が1会計の合わせて7会計で、全体の9.6%となっている。

不良債務総額は23億32百万円で、前年度に比べ7億50百万円（24.3%）減少している。これを事業別にみると、交通事業が13億54百万円で最も多く、以下、下水道事業が8億63百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、250ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	233,731	233,046	233,541	237,150	239,202	2,052	0.9
経 常 収 益	B	232,042	232,251	225,183	235,002	238,046	3,044	1.3
営 業 収 益	C	210,239	210,387	195,845	211,259	215,068	3,809	1.8
うち料金収入		189,155	189,851	175,913	191,023	194,283	3,260	1.7
うち受託工事収益	D	1,466	1,114	1,231	1,151	1,358	207	18.0
特 別 利 益		1,689	795	8,359	2,148	1,156	▲992	▲46.2
総 費 用	E	229,007	228,915	248,183	231,537	232,309	772	0.3
経 常 費 用	F	228,444	226,594	223,205	225,325	229,623	4,299	1.9
営 業 費 用		205,007	204,780	202,154	206,177	212,215	6,037	2.9
うち職員給与費		59,383	59,265	57,775	56,361	56,182	▲179	▲0.3
支 払 利 息		20,566	18,920	17,871	16,593	14,815	▲1,778	▲10.7
特 別 損 失		562	2,321	24,977	6,213	2,686	▲3,527	▲56.8
経 常 損 益		3,598	5,657	1,978	9,678	8,423	▲1,255	▲13.0
経 常 利 益		8,151	10,419	8,422	13,842	14,304	462	3.3
経 常 損 失	G	4,553	4,762	6,444	4,164	5,880	1,716	41.2
純 損 益		4,724	4,131	▲14,641	5,613	6,893	1,280	—
純 利 益		9,047	10,034	5,616	11,157	12,960	1,803	16.2
純 損 失		4,323	5,903	20,257	5,544	6,067	523	9.4
累 積 欠 損 金	H	209,262	209,809	221,520	215,896	208,036	▲7,860	▲3.6
不 良 債 務	I	5,476	4,935	3,937	3,082	2,332	▲750	▲24.3
経 常 収 支 比 率 B/F		101.6	102.5	100.9	104.3	103.7	▲0.6	—
総 収 支 比 率 A/E		102.1	101.8	94.1	102.4	103.0	0.6	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	2.2	2.3	3.3	2.0	2.8	0.8	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	100.2	100.3	113.8	102.8	97.3	▲5.5	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	2.6	2.4	2.0	1.5	1.1	▲0.4	—
総 事 業 数	J	74	74	74	73	73	0	皆減
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	32	31	40	31	41	10	32.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	37	37	46	43	43	0	皆減
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	9	9	7	7	7	0	皆減
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	43.2	41.9	54.1	42.5	56.2	13.7	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	50.0	50.0	62.2	58.9	58.9	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	12.2	12.2	9.5	9.6	9.6	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名										
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総収益	A	239,202	60,430	8	25,764	40,948	81,851	29,134	994	73	
経常収益	B	238,046	60,328	8	25,763	40,918	81,348	28,614	994	73	
営業収益	C	215,068	56,245	8	19,445	40,431	72,204	25,712	984	39	
うち料金収入		194,283	53,867	8	18,226	37,044	65,634	18,497	968	39	
うち受託工事収益	D	1,358	264	0	0	1,011	0	83	0	0	
うち他会計繰入金	E	11,456	257	0	0	0	4,080	7,120	0	0	
営業外収益		22,979	4,083	0	6,318	488	9,144	2,901	9	34	
うち他会計繰入金	F	17,745	1,820	0	6,249	183	6,926	2,528	6	34	
特別利益		1,156	102	0	0	30	503	521	0	0	
うち他会計繰入金	G	491	4	0	0	0	486	1	0	0	
総費用	H	232,309	56,114	8	21,628	42,005	84,006	27,448	1,017	83	
経常費用	I	229,623	55,719	8	21,594	41,869	83,819	25,538	993	83	
営業費用		212,215	51,674	8	19,907	40,500	80,482	18,602	960	82	
うち職員給与費		56,182	6,469	0	6,975	3,153	37,716	1,364	476	30	
支払利息		14,815	3,694	0	1,632	1,203	1,542	6,714	28	0	
特別損失		2,686	395	0	34	136	187	1,910	24	0	
経常損益		8,423	4,609	0	4,169	▲ 951	▲ 2,470	3,075	0	▲ 10	
経常利益		14,304	5,111	0	4,363	0	1,220	3,579	30	0	
経常損失	J	5,880	502	0	194	951	3,690	504	30	10	
純損益		6,893	4,316	0	4,136	▲ 1,057	▲ 2,155	1,686	▲ 24	▲ 10	
純利益		12,960	4,848	0	4,363	0	1,372	2,348	28	0	
純損失		6,067	532	0	227	1,057	3,527	662	52	10	
累積欠損金	K	208,036	2,843	0	99,096	28,526	68,402	9,019	139	10	
不良債務	L	2,332	0	0	1,354	0	0	863	0	115	
経常収支比率 B/I		103.7	108.3	101.3	119.3	97.7	97.1	112.0	100.0	88.1	
総収支比率 A/H		103.0	107.7	101.3	119.1	97.5	97.4	106.1	97.7	88.0	
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	2.8	0.9	0.0	1.0	2.4	5.1	2.0	3.0	25.4	
	累積欠損金比率 K/(C-D)	97.3	5.1	0.0	509.6	72.4	94.7	35.2	14.1	25.6	
	不良債務比率 L/(C-D)	1.1	0.0	0.0	7.0	0.0	0.0	3.4	0.0	295.9	
総事業数	M	73	33	1	2	2	18	11	5	1	
経常損失を生じた事業数	N	41	7	0	1	2	10	8	3	1	
累積欠損金を有する事業数	O	43	10	0	2	2	17	9	2	1	
不良債務を有する事業数	P	7	0	0	2	0	0	4	0	1	
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	56.2	21.2	0.0	50.0	100.0	55.6	72.7	60.0	100.0	
	累積欠損金を有する事業数 O/M	58.9	30.3	0.0	100.0	100.0	94.4	81.8	40.0	100.0	
	不良債務を有する事業数 P/M	9.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	36.4	0.0	100.0	
他会計繰入金金の状況	他会計繰入金金の額 E+F+G	29,691	2,078	0	6,248	183	11,491	9,649	5	34	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	12.4	3.4	0.0	24.3	0.4	14.0	33.1	0.5	46.6	

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成25年度における建設改良費等の資本的支出は1,844億50百万円で、前年度に比べ258億21百万円(16.3%)増加している。

その内訳をみると、建設改良費が1,067億82百万円で、前年度に比べ92億72百万円(9.5%)の増加、企業債償還金が770億32百万円で、前年度に比べ171億22百万円(28.6%)の増加、その他が6億36百万円で、前年度に比べ5億73百万円(47.4%)の減少となっている。

また、資本的収入については1,341億30百万円で、前年度に比べ216億55百万円(19.3%)増加している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が707億89百万円で、前年度に比べ258億62百万円(57.6%)の増加、他会計繰入金が316億42百万円で、前年度に比べ18億51百万円(5.5%)の減少、その他が316億98百万円で、前年度に比べ23億56百万円(6.9%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100
資 本 的 収 入	85,335	51,434	99,051	112,475	134,130	21,655	19.3
うち 企 業 債	48,216	34,063	53,325	44,928	70,789	25,862	57.6
うち 他 会 計 繰 入 金	23,194	13,384	26,581	33,493	31,642	▲1,851	▲5.5
資 本 的 支 出	134,727	96,943	151,979	158,628	184,450	25,821	16.3
うち 建 設 改 良 費	67,079	42,631	84,722	97,510	106,782	9,272	9.5
うち 企 業 債 償 還 金	66,902	53,401	66,284	59,910	77,032	17,122	28.6
収 支 差 引 額 (差 額)	0	83	1	48	20	▲28	▲58.7
収 支 差 引 額 (不 足 額)	49,392	45,593	52,928	46,201	50,340	4,138	9.0
補 て ん 財 源	45,802	42,260	50,035	44,530	47,033	2,503	5.6
財 源 不 足 額	3,591	3,333	2,893	1,671	3,307	1,635	97.8

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	年度	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 用 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サービス	そ の 他
資 本 的 収 入		16,395	0	41,423	2,674	29,787	43,841	10	0
うち 企 業 債		9,765	0	16,368	2,092	16,521	26,043	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金		1,966	0	16,311	465	8,749	4,142	10	0
資 本 的 支 出		33,905	4	50,731	8,634	33,540	57,537	83	15
うち 建 設 改 良 費		18,202	4	36,262	3,140	27,112	22,022	25	15
うち 企 業 債 償 還 金		15,601	0	14,468	5,487	5,923	35,496	58	0
収 支 差 引 額 (差 額)		0	0	0	0	20	0	0	0
収 支 差 引 額 (不 足 額)		17,510	4	9,309	5,960	3,773	13,696	73	15
補 て ん 財 源		17,510	4	7,955	5,960	1,831	13,684	73	15
財 源 不 足 額		0	0	1,354	0	1,941	12	0	0

(6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆8,620億71百万円で、前年度に比べ673億58百万円(3.8%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1,656億5百万円、資本が1兆6,964億67百万円となっており、前年度に比べ負債が73億7百万円(4.6%)増加し、資本が600億51百万円(3.7%)増加している。

この結果、自己資本構成比率($\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$)は57.9%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

また、借入資本に対する依存度($\frac{\text{負債合計}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$)は42.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$)は228.2%で、前年度に比べ2.4ポイント低下しており、主たる要因は、現金預金等が減少したことなどによる。

流動比率のうち、現金預金分のみを算出した現金比率($\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$)については現金預金が増加したことなどにより、前年度に比べ5.8ポイント低下の156.8%となっている。

固定比率($\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}\times 100$)は160.0%で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が24.6%で最も大きく、次いで減価償却費が17.5%、委託料が10.1%、支払利息が6.5%となっている。

これを事業別にみると、交通事業、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

なお、平成21年度の費用構成と比較すると、支払利息の占める割合が低下しているのに対して、委託料の割合が高くなっている。

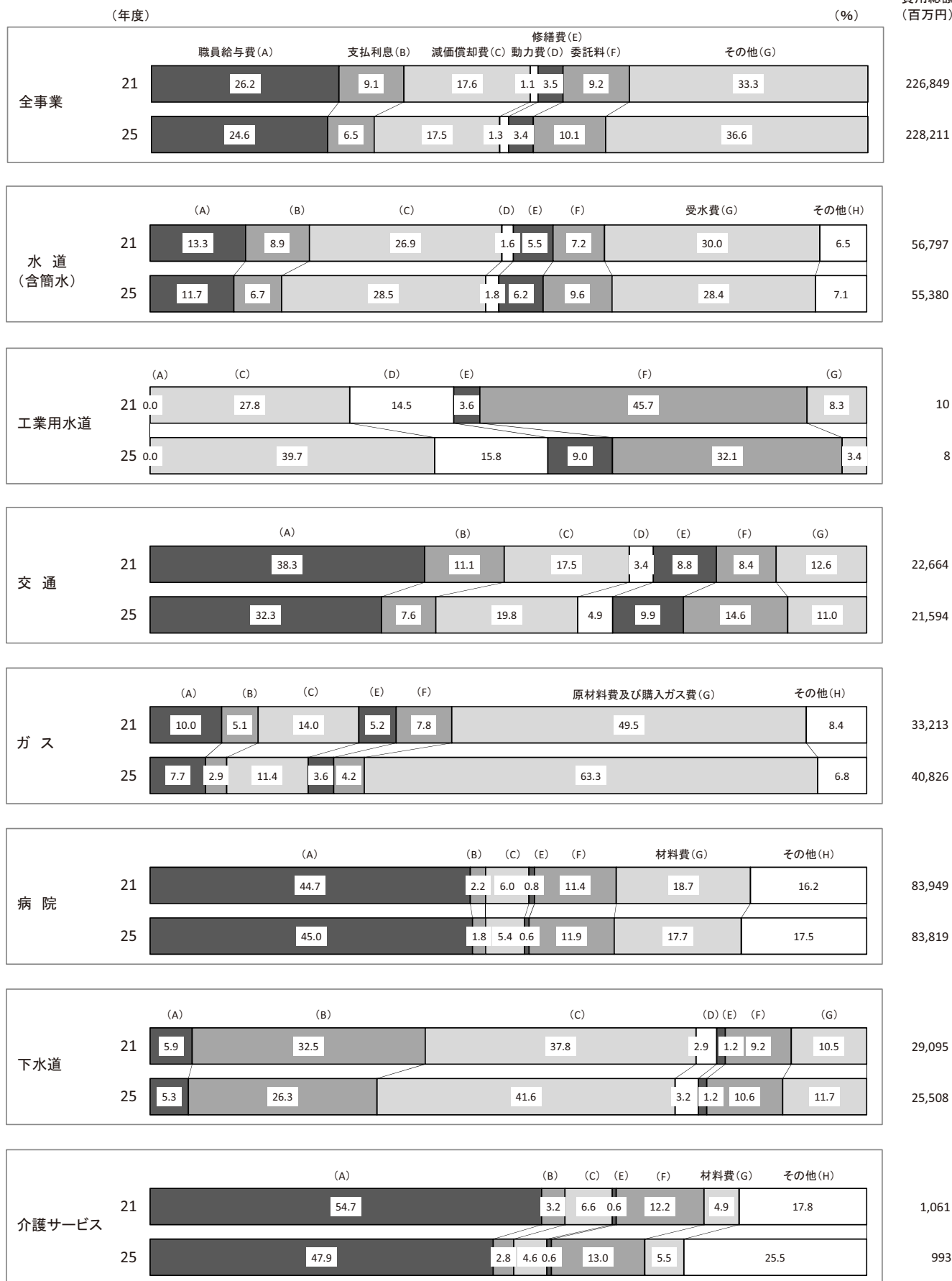
第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	21	22	23	24 a	25 b	bの 構成比	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,608,989	1,606,190	1,622,571	1,666,185	1,726,297	92.7	60,113	3.6
(1) 有形固定資産	1,587,466	1,585,011	1,602,228	1,647,299	1,707,267	91.7	59,968	3.6
(2) 無形固定資産	18,710	18,308	17,850	17,394	16,879	0.9	▲516	▲3.0
(3) 投資	2,813	2,871	2,493	1,492	2,151	0.1	660	44.2
2 流動資産	103,648	111,872	121,831	127,052	133,902	7.2	6,850	5.4
(1) 現金預金	73,007	81,253	85,859	89,642	92,033	4.9	2,391	2.7
(2) 未収金	25,172	24,404	29,054	28,031	30,820	1.7	2,789	10.0
(3) 貯蔵品	1,148	1,139	1,389	1,415	1,459	0.1	44	3.1
(4) その他	4,320	5,077	5,528	7,965	0	0.0	▲7,965	▲100.0
3 繰延勘定	1,552	2,839	1,538	1,477	1,872	0.1	396	26.8
資産合計	1,714,190	1,720,901	1,745,940	1,794,714	1,862,071	100.0	67,358	3.8
4 固定負債	88,939	94,423	100,926	103,211	106,925	64.6	3,714	3.6
(1) 企業債	48,626	55,517	66,055	73,649	79,954	48.3	6,305	8.6
(2) 再建債等	22,347	19,951	17,269	14,046	10,480	6.3	▲3,566	▲25.4
(3) 他会計借入金	7,190	7,750	8,168	7,761	9,365	5.7	1,604	20.7
(4) 引当金	9,802	9,613	7,010	6,439	6,072	3.7	▲367	▲5.7
(5) その他	974	1,592	2,424	1,316	1,054	0.6	▲262	▲19.9
5 流動負債	37,777	38,057	56,539	55,086	58,679	35.4	3,593	6.5
(1) 一時借入金	4,653	3,007	3,540	4,726	3,095	1.9	▲1,631	▲34.5
(2) 未払金等	29,786	24,039	40,231	41,359	46,937	28.3	5,578	13.5
(3) その他	3,339	11,011	12,768	9,001	8,647	5.2	▲354	▲3.9
負債合計	126,716	132,480	157,465	158,298	165,605	100.0	7,307	4.6
6 資本金	998,266	986,302	984,445	980,921	985,807	58.1	4,886	0.5
(1) 自己資本金	312,662	324,578	339,831	354,643	368,245	21.7	13,601	3.8
(2) 借入資本金	685,604	661,724	644,614	626,277	617,562	36.4	▲8,715	▲1.4
7 剰余金	589,208	602,118	604,030	655,495	710,660	41.9	55,165	8.4
(1) 資本剰余金	782,140	793,322	811,277	854,643	901,058	53.1	46,416	5.4
(2) 利益剰余金	▲192,932	▲191,203	▲207,247	▲199,147	▲190,398	▲11.2	8,749	▲4.4
資本合計	1,587,474	1,588,421	1,588,475	1,636,416	1,696,467	100.0	60,051	3.7
負債・資本合計	1,714,190	1,720,901	1,745,940	1,794,714	1,862,071	—	67,358	3.8

法適用企業の費用構成比

費用総額
(百万円)



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。